

整理番号	19-2	事務事業名	(生きがい福祉事業) さわやか三世代交流事業		作成部署	保健福祉部 福祉課	電話	内線805
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	上村 弘志	課長職名	小西 洋一	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H7	根拠法令等						
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	核家族化により交流する機会が少ない「高齢者・壮年・青少年」の三世代が、宿泊研修や共同作業をとおして交流を促進し相互理解を深めること。また、文化伝承教室などをとおして高齢者の豊かな経験と知識、技能を活かした生きがいづくりと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消を図ることを目的として開始。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	安全で安心できるまち	(第 1 章)
	節	地域福祉	(第 2 節)
	施策	市民参加による福祉	(第 2 施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	高齢者・壮年・青少年	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	宿泊や野外炊飯などの共同作業をとおして三世代間の交流を促進し相互理解を深める。また高齢者の経験や知識を活かした文化伝承教室を実施し、生きがいづくりと社会参加の助長を図る。	
手段(ここから活動指標を導きます)	16年度まで	社会福祉法人北広島市社会福祉協議会に業務を委託し実施している。 参加者10名程度により実行委員会を組織し、事業内容の企画から実施までを自主的に行った。 事業内容:バス借上により宿泊地まで移動、高齢者指導のもと野外炊飯、創作活動、軽スポーツ交流、宿泊地周辺の散策などを行う予定。	
	17年度	社会福祉法人北広島市社会福祉協議会に業務を委託し実施する。 参加者10名程度により実行委員会を組織し、事業内容の企画から実施までを自主的に行う。 事業内容:バス借上により宿泊地まで移動、高齢者指導のもと野外炊飯、創作活動、軽スポーツ交流、宿泊地周辺の散策などを行う予定。	

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金	441	441	401	409
	地方債				
	その他特財	47	47	80	70
	一般財源	126	126	134	136
	合計	614	614	615	615
人件費(概算)	人数(年間)	0.01	0.01	0.01	0.01
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	90	90	90	90
総事業費 +		704	704	705	705

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	事業実施回数	1回	1回	1回	1回
	参加者数	55人	51人	80人	80人
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	参加者の満足度	データなし	アンケート集計	要アンケート	要アンケート
	参加者数(代替指標)	55人	51人	80人	80人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	参加者1人あたりのコスト	13千円	14千円	9千円	9千円
	(総事業費 ÷ 参加者数)				

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 高齢化の進行や独居高齢者が増加する社会環境の中で、高齢者の孤立感解消、社会参加と生きがいづくりの促進はますます必要となっています。特に青少年との交流を行うことでお互いの考え方や生活状況などについて理解を深めることは、今後加速していく少子高齢社会に向けて重要となっている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市が率先して交流事業を行うことで、地域での世代間交流の活性化を図ることが必要。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	参加者の評価は高く、世代間の交流を図るうえで有効な事業となっている。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市の広報などをとおして参加者の公募をしているものの、広がり少なく、事業の周知の仕方について工夫が必要。	地域への直接的な事業実施の周知や、地域での交流活動とのタイアップなどが考えられる。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	平成15年度から食事代として、参加者1人あたり1,000円の負担金を徴収している。	

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	参加者の募集方法について検討が必要であるものの、参加者にとってはこの事業の目的である世代間交流と高齢者の社会参加の助長は図られている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	世代間交流を達成するには、宿泊を伴うほうが有効であり、この場合、これ以上のコスト削減は困難である。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定懇談会でもこの事業については参加者の拡大を図るよう周知に努め、地域での世代間交流を促進することがあげられており、特に参加者の募集方法について再検討し参加者の拡大を図り継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	参加者には好評であり、1次評価のとおり参加者拡大のための工夫を行うこと。